

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 * あなたの声をお寄せ下さい

No. 58 令和4年10月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)



《廿日市市議会》

令和4年9月定例会

(9月6日～9月26日)

議案31件(内決算認定案件12件)、
報告6件、所管事務調査

私の一般質問(9月7日)

1. 健康寿命の延伸

(背景)

・広島県の2019年の健康寿命は女性
が74.59歳で全国43位、男性が
72.71歳で全国19位と低迷。

・広島県は平均寿命から健康寿命を差し引いた「不健康な期間」を短くすることが、県民の幸福と医療費の適正化に繋がるとみている。

・広島県健康づくり推進課は「健康寿命の上位の県は、特定健診の実施率が高い。健康づくりの意識を若いうちから高める必要がある」と指摘。今後、従業員の健康増進に積極的に関わる「健康経営」を実施する企業を増やすなどの方針である、

・健康寿命延伸の成果があがっている大分県(健康寿命男性全国1位、女性全国4位)では、全国に先駆けて若い時からの「健康経営」に加え。高齢者には「通いの場」の参加者を増やす取組みが功を奏したと言われている。

(質問) 林 ただまさ

健康寿命における広島県や大分県の取組みを踏まえ、本市の現状と今後の取組みを問う。

(答弁) 中川 健康福祉部長

本市の健康寿命について、平成25年と令和2年を比較すると、数値は徐々に伸びている。
健康寿命が延伸している要因

は、現行の健康増進計画及び食育推進計画における様々な取組みの成果が、複合的に影響しているものと考えている。

市においても、健康経営の促進や働く世代の健康意識向上が課題と捉えている。現在、次期健康増進計画及び食育推進計画の策定に着手するなか、各種健診の実施率の向上などの課題と合わせて、関係機関と連携した効果的な取組みを検討し、更なる健康寿命延伸を図っていく。

2. 地域に開かれたコミュニティ・スクールの運営

(質問) 林 ただまさ

地域とともにある学校運営協議会と、学校を核とした地域づくりを目指す地域学校協働本部を両輪としたコミュニティ・スクールが段階的に導入されているが、活動内容の地域への広報や地域の意見を反映した運営ができていないのか、市の考えを問う。

(答弁) 生田 教育長

コミュニティ・スクールの効果を高めるためには地域社会における共通理解が欠かせない。これまで関係者以外への周知は十分

でなかったことから、地域コミュニティや関係団体、保護者に対して、制度の理念や仕組み、活動状況を広報し周知する取組みを充実させる必要がある。更に、地域の声がコミュニティ・スクールに反映されるよう、学校・地域・教育委員会が連携していきたい。

3. 企業の副業人材の活用

(背景)

「政府の取組み」

・ 2017年策定の働き方改革実行計画で、副業・兼業について「第二の人生の準備として有効」と促進を明記。

・ 2020年には推進に向けて指針を改定し企業人材を副業として積極的に活用する方針に転換した。
・ 今年の7月に指針を改定し、ホームページなどで副業の可否や条件を公表するように企業に促している。

「福山市の取組み」

・ 2018年に、人口減少対策などの重点施策を効果的に推進するため、行政だけの「自前主義」から脱却

し、課題発見とその解決にむけた新しい発想を取り入れようと、人材サービスの協力で首都圏など専門性の高い企業の副業人材を募集し5名を戦略推進マネージャー（委嘱期間2年終了後4名は福山市政シニアマネージャー）として採用した。

・ 2021年には、最高デジタル責任者として専門性の高い企業の副業人材を1名、ITやIoTなどの先端技術、福山城開城400周年記念事業などの総合プロジェクトに2名の専門性の高い副業人材を募集し戦略推進マネージャーとして採用した。また、人材サービスの協力を受け構築した副業人材データベースを近隣の市町を含めた備後エリア全体の活用を目指し、民間への活用も図っている。

(質問) 林 ただまさ

今、正に*DXの展開が言われており、本市も派遣受け入れの形で民間の人材を活用しているが、福山市のように企業の副業人材の活用について市の考えを問う。
*進化し続けるテクノロジーで人々の生活を豊かにすること

(答弁) 藤井 総務部長

民間企業の副業・兼業人材が持つ専門的知識やノウハウを取り入れることは、本市が取り組むべき様々な課題解決や重要施策を推進していくにあたり、効果的な外部人材の活用の一つと考えられることから、他の自治体の先進事例などを参考に、どういった分野で如何に活用できるかなど研究し、登用について考えていく。

(再質問等)

高度な副業人材の活用はコストを考えると効果的な取組みでヒントやアドバイスで職員の活性化に繋がるがどうかと再質問。趣旨は理解するが、マッチングに課題があると言われたので、改めて福山市の事例で、テーマを決めて募集する方式と人材バンク方式で色々な課題にも対応できる旨説明し理解を深めてもらった。

トピックス

● 広島県水道広域連合企業団への

参画

・ 区分経理の継続が担保され、今後10年間現行料金が維持出来る。
・ 佐伯・宮島地域への県用水受水

事業において、広域連携施工が確認されている。

(移行期日 令和5年4月1日)

● 下水道使用料の見直し

・ 使用料改定率については、計画期間終了時点(令和18年度)に経費回収率100%を達成できるものとし、使用者の急激な負担増に配慮し、令和5年度から5年ごとの3期で、平均改定率7%で段階的に改定することを目標とする。

(1回目は令和5年2月1日実施)

● 廿日市市多世代活動交流センター

(愛称「まるくる大野」)

・ 図書館、子育てリビング、市民センター、体育館機能の複合施設が大野筏津に建替え整備。
(令和5年3月1日より共用開始)

あとがき

昨年改選で定員28の4分の1が新人となり、そのうち4名が議会広報さくら編集員に加わり、市民目線での意見で色々改善出来ている。また、議員定数調査特別委員会が各種団体へのヒアリング、市民アンケート、類似団体との比較検討等で来年6月定例会にあるべき議員定数を提案予定。

議員や議会のしっかりした活動・
発信とともに、市民の方にも議会

への傍聴、動画配信、議会報告会
等に参画を是非お願いし、共に効

率的な行政の促進、住み良いまち
づくりに取組みたいものである。